

巻 頭 言

4月1日より国立大学が国立大学法人大学に移行した。その検討が一昔前に始まってより管理・運営形態の議論にずいぶん時間を浪費してきたようである。だから今、重要な財政・会計については情報不足のまま見切り発車となった。さらに高等教育を担当する法人として最も大切な柱である学習・教育・研究環境構築の戦略的検討が不可欠であるのにながしろになっているままだ。「仏(?)作って魂いれず」といったところだろうか。今後公立、私立大学にも必然的に大きな影響が及び、財政縮小と少子化の折から大学間で生き残りをかけて熾烈な競争が始まると言われている。いわゆる競争的外部資金などに縁遠い数学者達はその渦中で多大な被害をこうむると心配する向きもあると聞くのは残念である。もしそうなれば、近代学問の女王である数学を評価しない大学が生き残ることは「悪貨が良貨を駆逐する」典型的な例だと後になって主張するのだろうか。それにしても、どの位の大学人が数学者を好意的に理解してくれるかと考えると著しく心もとない。

それよりも教育の場で数学者が生き残る確実な方法がある。高等教育の質的变化の流れを冷静に分析し、間もなく確実に起こる大学教育改革の嵐に備えて、大学における数学教育の構造改革プランを準備しておくのである。

わが国の今後の高等教育の質的变化の流れをうまく説明できるマーチン・トロアの考え[1]を紹介する必要がある。

まず18歳人口の大学進学率の変化により、高等教育は3つの質的にまったく異なるフェーズを持ち段階的に移行すると考えている。進学率15パーセント以下の時代はエリート教育のフェーズ、それ以上から50パーセントまでの時代はマス教育のフェーズとなり、50パーセントを超えるとそれに近づきつつある米国の事例から、ユニバーサル教育に移行すると結論している。しかも米国の現在の高等教育システムは、ユニバーサル教育のフェーズに移行しても十分機能し続けるだろうと述べ、欧州、日本においては問題があるだろうと言外に暗示している。ここで彼の定義するエリート教育、マス教育、ユニバーサル教育の違いを的確に説明することはとても無理である。しかし、その本質的な部分である「教育を受ける学生と提供する大学との間の教育内容をめぐる緊張関係」を、流通業の事例と対比してみよう。流通業ではそれぞれ小売の時代、スーパーマーケットの時代から、現在のコンビニの時代における顧客と経営者との間の品ぞろいをめぐる緊張関係に対比できる。スーパーマーケット時代での品ぞろいは、企業が良いと思う品を大量生産して提供されるに対して、コンビニ時代では、それは顧客が多様に望むものを少量・高品質かつ費用対効果最大になるよう提供される。

わが国の進学率の流れは戦後の数パーセントから高度経済成長幕開けの昭和36年頃に15パーセントを突破し、現在は40パーセント台である。18歳人口がピークの250万人から2010年には120万人位になるが、それまでには進学率が50パーセントを超えると推測できる。この流れと行財政改革の流れ、国立立大学法人化への流れは、ちょうどトロアの主張が示唆するところであり、わが国の高等教育がユニバーサル教育のフェーズへ移行する前兆と見なすことができる。

そこで、わが国の高等教育が現在のマス教育のフェーズからまさにユニバーサル教

育のフェーズに様相を著しく変えていくトレンドを過去の実績にとらわれずに先取することを考えよう。すなわち、ユニバーサル教育のフェーズにおいてカスタマー（学生、社会）が多様に望む数学教育のシステムとプログラムを可能にする大学独自のモデルを積極的に開発すべきと考える。今までのモデルを捨て去るぐらいの覚悟が必要である。トロアの主張によれば、米国の州立大学がひとつのモデルになるとしており、参考になるかもしれない。この困難な作業には、全学的な視点にたった一般数学教育の重要性と必要性を大学人が理解し、法人化後ではアドミニストレーションが納得する必要がある。そのためには、権益保持にとらわれず、地道な作業を雑用などと言って軽んずることなく、そこに力を注ぐことが肝要である。積極的に全学に提案し理解・協力を得て、実現・実行していくことで高等教育において数学が尊敬され必要とされる地位を継続できる。今後大学で何らかの改革作業に携わる会員諸氏に [1], [2] などを一読することを強く勧める。

- [1] 「高学歴社会の大学：エリートからマスへ」 マーチン・トロウ著（天野郁夫、喜多村和之訳、東大出版会、UP選書、159）
- [2] “多数精鋭”への挑戦：アンソニー・ギデンズ（読賣新聞朝刊 平成16年3月2日）

（落合卓四郎，前東京大学図書館長）